

横浜市国民健康保険運営協議会 議事録要旨

日 時	平成 30 年 11 月 26 日（月）午後 2 時～午後 4 時
開催場所	関内新井ビル 11 階 A 会議室
出席者	委員 17 名（傍聴者 0 名）

議事 1 平成 29 年度横浜市国民健康保険事業費会計決算について

事務局	（資料に基づき説明） 歳入、歳出について説明。被保険者数の減少に伴う影響がみられるが、累計収支は黒字。 全国の国保運営状況を説明。保険料の収納状況につき説明。
西村委員	一般会計のうち、法定外といわれる繰入金の内訳はどのようになっているか。
事務局	法定外約 124 億円のうち約 100 億円は、保険料負担緩和のための繰入であり、予算で見込んだ額と同額。残りの約 24 億円はその他の繰入である。
西村委員	収納率が向上した要因と、今後の課題を伺いたい。
事務局	向上した要因については、口座振替が普及したこと。そして納付する資力がある滞納者に対する法的手続きや、納付する資力のない滞納者に対する減免等による負担緩和措置をとったことが挙げられる。 課題は、少額滞納者数を減らすための人手が不足していることと考える。

議事 2 保険者努力支援制度について

事務局	（資料に基づき説明） 保険者努力支援制度の概要について説明。 評価の内訳について説明。 今後の特定健診事業の受診率向上に向けた取り組みについて説明。
山本委員	「①特定健診受診率・特定保健指導実施率等」と「③糖尿病等の重症化予防の取組」の評価指標は、横浜市国民健康保険以外の実績を含めるのか。
事務局	①は、横浜市国民健康保険の実績のみの指標。③は、市全体で行政として行っている取組も含んだ指標である。
齊藤委員	特定健診の受診率について、人間ドック等の健診を受診した人は計上されているか。
事務局	人間ドックを受けた際に特定健診の項目も検査した場合、自己申告分は計上しているが、実績としては数件ほど。人間ドックの中の特定健診項目部分を、特定健診として請求していない医療機関もみられる現状だ。
西村委員	評価結果は、平成 30 年度の会計に反映されるのか。
事務局	その通り。

議事 3 第 2 期横浜市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス）
及び第 3 期横浜市国民健康保険特定健康診査等実施計画について（報告）

事務局	(資料に基づき説明) 平成 29 年度の実績について報告。特定健診・特定保健指導の実施状況・糖尿病性腎症重症化予防事業・後発医薬品普及促進事業・重複頻回受診対策事業・医療費通知について説明した。 平成 30 年度中の取り組み状況について報告。
大久保委員	平成 30 年度の成績は未だ出ていないとのことだが、特定健診を無料化してから現時点で受診率は向上しているか。 また、特定健診の費用には診療費を含むことになっているが、診療を行うと労力が発生するため、別途費用を請求できるよう考えてほしい。
事務局	特定健診費用の請求数は、昨年度と比べ増加している。被保険者数が近年減少傾向にあることもふまえると、受診率は向上していると期待したい。 診療費については、財政面の問題もあり、ご意見として頂戴する。
大久保委員	生活習慣病の人にも健診を受けてもらえるよう、働きかけを強化してほしい。
齊藤委員	妊娠糖尿病について、どのような取り組みをしているか。また、男性の保健指導実施率が低いが、地域密着型の指導を行うことで向上するのでは。
事務局	妊娠糖尿病については、リーフレットを作成し様々なところで周知をしている。保健指導の方法は、実施機関の増加や ICT を導入する等により選択肢を増やすことを検討している。
齊藤委員	受診勧奨について、薬局を利用するのはどうか。
事務局	薬剤師会と連携し、準備を進めている。
山本委員	実施機関は、平日以外も受診可能か。
事務局	機関によるが、土曜日・日曜日・祝日も営業している事業所もある。
大久保委員	外国人の不正受給について、把握していることや課題はあるか。
事務局	特定の個人で該当している案件は把握していない。状況を注視しつつ、国保連合会への委託で実施している事実確認で引き続き対処していく。
齊藤委員	特定健診の検査項目に風疹の抗体検査を入れられないか。
山本委員	既に横浜市風疹対策事業があるため問題ない。
西村委員	受診率について、政令指定都市で比較するとどうか。
事務局	横浜市は低く、18 位。地域性もあるが、様々な策を講じて対応したい。
田高委員	40 歳から 49 歳の男性の受診率が低いため、この層に集中的な取り組みをしたらよいと考える。
議事 4 その他の報告事項について	
事務局	次回の運営協議会の開催日程については、調整のうえ改めてご連絡差し上げる。